

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	47,768	2.6	1,353	34.9	1,425	24.2	735	45.1
26年12月期	46,561	3.3	1,003	△9.9	1,148	△10.8	506	△17.2

(注) 包括利益 27年12月期 1,423百万円(84.3%) 26年12月期 772百万円(△31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	19.20	—	10.7	4.1	2.8
26年12月期	13.23	—	8.0	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 44百万円 26年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	35,773	—	8,034	—	20.9	195.43	—	
26年12月期	34,344	—	6,809	—	18.3	164.34	—	

(参考) 自己資本 27年12月期 7,483百万円 26年12月期 6,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,576	△1,305	△622	1,814
26年12月期	1,438	△2,141	901	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	37.8	3.0
27年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00	233	31.3	3.3
28年12月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—	—	23.9	—

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△0.2	770	△21.8	730	△29.4	600	19.0	15.67
通期	47,800	0.1	1,100	△18.7	1,120	△21.5	800	8.8	208.91

※平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	39,000,000株	26年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	706,813株	26年12月期	698,951株
③ 期中平均株式数	27年12月期	38,297,077株	26年12月期	38,303,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	35,212	2.9	892	26.2	931	2.5	549	23.2
26年12月期	34,223	2.4	707	△3.3	908	9.2	445	29.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	14	13	—	—
26年12月期	11	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年12月期	27,846		7,146		25.7	183	90	
26年12月期	27,026		6,497		24.0	167	17	

(参考) 自己資本 27年12月期 7,146百万円 26年12月期 6,497百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,400	0.5	700	△24.8	580	5.6	149	24

※平成28年12月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催予定の第123回定時株主総会に、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）、株式併合（10株を1株に併合）について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年12月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年12月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 2円50銭(注1)

期末 2円50銭(注2)

2. 平成28年12月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 20円89銭

3. 平成28年12月期の通期の個別業績予想

1株当たり当期純利益

通期 14円92銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年12月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまとの接点拡大や生産設備の増強に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は477億6千8百万円(前年比2.6%増)、営業利益は13億5千3百万円(前年比34.9%増)、経常利益は14億2千5百万円(前年比24.2%増)、当期純利益は7億3千5百万円(前年比45.1%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

衣替え需要のピークを過ぎた夏場においては、前年に引き続き「夏の応援3プラン」として、主に夏物衣料を対象とした抗菌防臭加工である「ポリジンウォッシュイン加工」等の販促を行い、需要の喚起に注力いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は239億7千8百万円(前年比1.4%増)、営業利益は11億7千9百万円(前年比0.4%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門では、箱根地区において、噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたものの、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの客室稼働が高水準であったこと等から、売上高は堅調に推移しました。ユニフォームレンタル部門では、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大に加え、コンビニエンスストア等のナショナルチェーンの底堅い需要にも支えられ、増収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は202億5千5百万円(前年比6.3%増)、営業利益は13億1千8百万円(前年比43.4%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

一昨年(2015年)の9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、不動産事業の売上高は5億6千1百万円(前年比4.0%増)、営業利益は3億9千1百万円(前年比14.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてレンタル用ユニフォームの販売等が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は29億7千2百万円(前年比10.5%減)、営業利益は2億1千9百万円(前年比10.0%減)となりました。

③今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費の上昇等が懸念されることから、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、品質やサービスの差別化を図るとともに、異業種他企業との提携によるお客さまとの接点拡大等に引き続き取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、引き続き高級ホテルや食品関連企業等との取引拡充へ注力することに加え、グループ内の生産拠点を有効活用し、グループ総体で生産の効率化を図ってまいります。

平成28年12月期におきましては、クリーニングシステムの再構築や生産設備増強等の設備投資に伴う減価償却費の増加が見込まれる一方、固定資産の売却に伴う特別利益の増加が見込まれ、通期における当社連結業績見通しは売上高478億円、経常利益11億2千万円、当期純利益8億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、118億円となり、前連結会計年度末の113億1千5百万円と比較して4億8千4百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加6億7千2百万円、たな卸資産の減少2億1千2百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、239億7千3百万円となり、前連結会計年度末の230億2千8百万円と比較して9億4千4百万円の増加となりました。主に、建物及び構築物の増加3億8千5百万円、機械装置及び運搬具の増加7億8千3百万円、投資有価証券の増加4億8千6百万円、建設仮勘定の減少4億5千1百万円、繰延税金資産の減少2億7千万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、145億9千5百万円となり、前連結会計年度末の131億1千6百万円と比較して14億7千8百万円の増加となりました。主に、短期借入金の減少11億8千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加23億5千4百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、131億4千3百万円となり、前連結会計年度末の144億1千8百万円と比較して12億7千4百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少9億5千4百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、80億3千4百万円となり、前連結会計年度末の68億9百万円と比較して、12億2千5百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加5億4千万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億4千5百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入25億7千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出13億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出6億2千2百万円などにより6億7千1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比58.7%増の18億1千4百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億2千8百万円、減価償却費12億1千6百万円などにより、前年比79.1%増の25億7千6百万円の収入となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億5千9百万円などにより、前年比39.0%減の13億5百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入れによる収入136億5千5百万円、長短借入金の返済による支出135億8百万円、リース債務の返済による支出5億1千万円などにより、前連結会計年度9億1百万円の収入に比べ15億2千3百万円減少し、6億2千2百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	17.0	18.5	20.5	18.3	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	27.0	30.2	27.2	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	26.3	8.5	6.8	10.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	6.6	8.4	5.6	9.6

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結。自己株式を除く。)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

当期の期末配当におきましては、1株当たり2円50銭の配当に加え、平成28年3月14日をもって当社が創業110周年を迎えることから、株主の皆さまへ感謝の意を表するため、1株当たり1円の記念配当を実施いたします。これにより、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金3円50銭の年間配当金6円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金は株式併合を考慮して25円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり2円50銭となり、年間配当金は5円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社

グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壤汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壤汚染については万全の防止策をとっていますが、土壤改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティー管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があります。当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

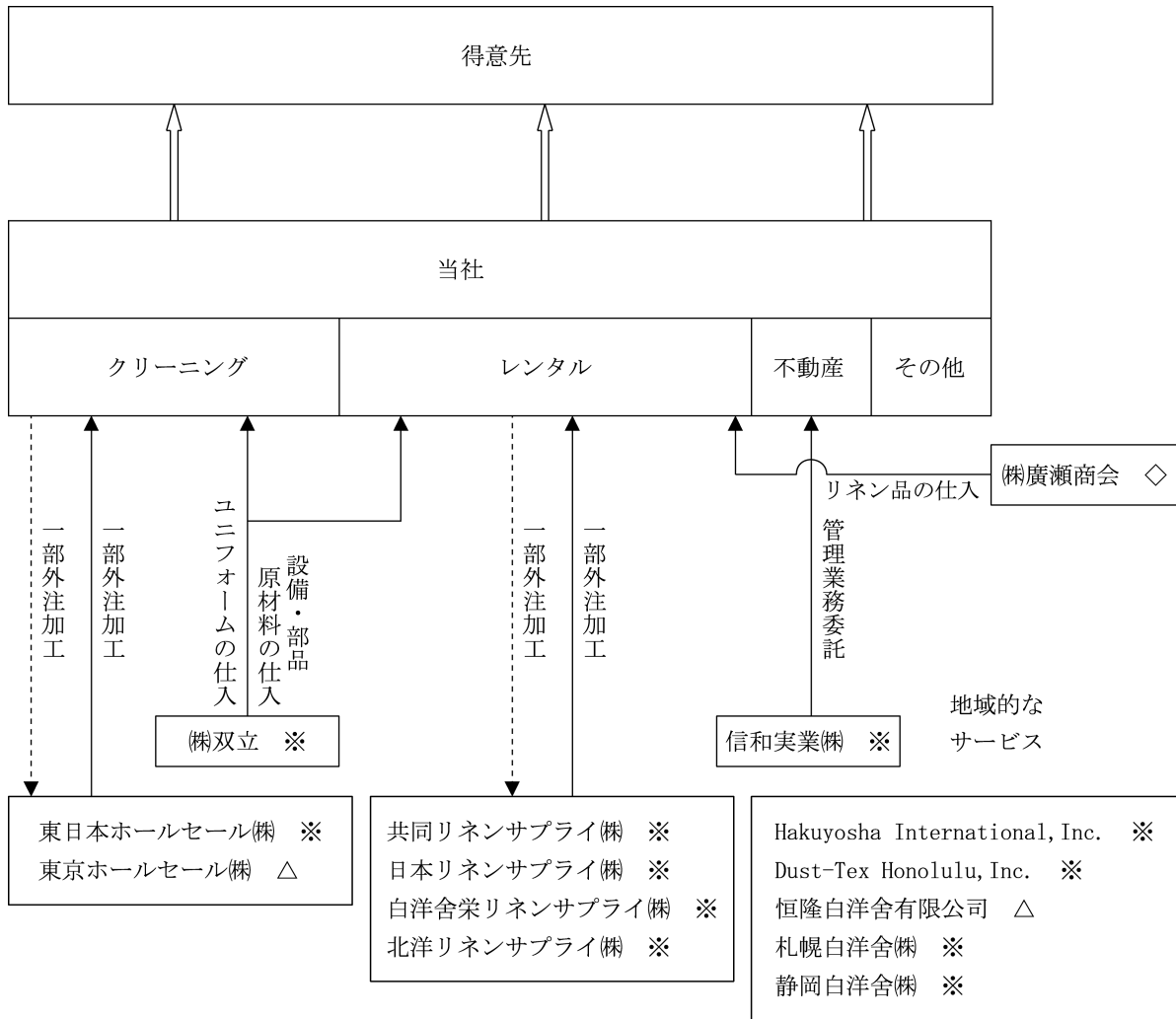
⑫繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

⑬地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… Hakuyosha International, Inc. ・ 日本リネンサプライ(株) ・ 共同リネンサプライ(株) ・ 東日本ホールセール(株) ・ (株)双立 ・ 信和実業(株) ・ Dust-TEX Honolulu, Inc. ・ 白洋舎栄リネンサプライ(株) ・ 札幌白洋舎(株) ・ 北洋リネンサプライ(株) ・ 静岡白洋舎(株)
(11社)※印
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司 ・ 東京ホールセール(株)
(2社)△印
- 持分法を適用していない関連会社… 日本スエードライフ(株)
(1社)
- 重要な関連当事者…… (株)廣瀬商会
(1社)◇印

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）では、「顧客中心経営」を引き続き基軸とし、工場・接客等プロフェッショナルな人材の育成、女性活躍推進といった人材開発や、システムインフラの再構築、生産設備の増強といった基盤を整備することで、中長期的な企業価値の向上を図り、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）において、自己資本比率の20%以上確保および自己資本利益率（ROE）の10%台堅持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、個人向けクリーニング事業では、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。他方、レンタル事業においては、都市部の高級ホテル・外資系ホテルにおける高稼働率、及び食品関連企業のユニフォームレンタル需要の拡大が引き続き期待できるものの、両事業ともに、人手不足を背景とした人件費上昇等もあり、収益性の改善が課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）に基づき、お客さま満足度向上に資する「基盤」を整備することで、本年迎えた創業110周年、及びその後の持続的成長へ向けた取り組みを行っております。

個人向けクリーニング事業においては、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会開催など、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化を図るとともに、異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点拡大にも、引き続き努めております。また、システムインフラの再構築に着手しており、店頭でのお客さまの待ち時間短縮やサービス店での業務効率化などを目指してまいります。

レンタル事業においては、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えるため、グループ全体の営業網・生産拠点を活用し、ISO22000認証（食品安全マネジメントシステムに対する認証）のノウハウを活かした衛生的なユニフォームレンタルの全国展開を促進しております。更に、2020年東京オリンピックに向けて、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、リネンサプライ部門を中心にグループ総体で生産の効率化を図り、需要増加に向けた基礎体力向上に努めてまいります。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」が可能な強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材の育成に加え、女性の活躍を推進してまいります。接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であり、2020年までに、係長を含めた管理監督者に占める女性の比率を15%以上とし、リーダー、トレーナーも含めた指導的地位に占める女性の比率を30%とすることを経営目標として掲げております。

当社グループは、中期経営計画を着実に遂行していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	1,821
受取手形及び売掛金	※4 4,263	※4 4,219
たな卸資産	※1 5,064	※1 4,851
繰延税金資産	195	183
その他	655	737
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	11,315	11,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,592	※2 19,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,244	△13,509
建物及び構築物(純額)	6,348	6,468
機械装置及び運搬具	※2 7,702	8,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,684	△6,556
機械装置及び運搬具(純額)	1,017	1,928
工具、器具及び備品	1,818	1,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,640	△1,655
工具、器具及び備品(純額)	177	180
土地	※2 7,067	※2 7,125
リース資産	2,148	2,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△752	△1,015
リース資産(純額)	1,396	1,403
建設仮勘定	486	34
有形固定資産合計	16,493	17,141
無形固定資産		
無形固定資産合計	333	431
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,959	※2, ※3 3,446
差入保証金	1,756	1,723
繰延税金資産	1,465	1,194
その他	122	133
貸倒引当金	△103	△97
投資その他の資産合計	6,201	6,400
固定資産合計	23,028	23,973
資産合計	34,344	35,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	3,038
短期借入金	※2 4,435	※2 3,251
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 2,294	※2, ※5 4,648
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	418	366
未払法人税等	288	436
賞与引当金	186	198
株主優待引当金	23	22
預り金	465	438
その他	1,928	2,134
流動負債合計	13,116	14,595
固定負債		
社債	130	70
長期借入金	※2, ※5 6,757	※2 5,803
リース債務	1,526	1,411
役員退職慰労引当金	252	32
役員株式給付引当金	—	15
環境対策引当金	36	34
退職給付に係る負債	3,986	3,797
繰延税金負債	83	107
資産除去債務	236	256
その他	1,409	1,615
固定負債合計	14,418	13,143
負債合計	27,535	27,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,495
利益剰余金	2,538	3,079
自己株式	△234	△234
株主資本合計	6,211	6,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	1,051
為替換算調整勘定	△67	44
退職給付に係る調整累計額	△607	△361
その他の包括利益累計額合計	82	733
少数株主持分	514	551
純資産合計	6,809	8,034
負債純資産合計	34,344	35,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	46,561	47,768
売上原価	39,944	40,638
売上総利益	6,617	7,130
販売費及び一般管理費		
運搬費	837	851
役員報酬	319	314
給料手当及び賞与	1,910	2,014
退職給付費用	111	105
役員退職慰労引当金繰入額	66	11
賞与引当金繰入額	31	32
株主優待引当金繰入額	26	23
減価償却費	134	155
その他	2,176	2,268
販売費及び一般管理費合計	※1 5,613	※1 5,777
営業利益	1,003	1,353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	42	44
保険配当金	51	47
受取補償金	75	71
為替差益	59	49
その他	144	167
営業外収益合計	416	428
営業外費用		
支払利息	252	261
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	68
その他	17	24
営業外費用合計	271	355
経常利益	1,148	1,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 0
投資有価証券売却益	94	43
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	116	43
特別損失		
固定資産処分損	※2 88	※2 40
減損損失	※4 30	—
本社移転費用	27	—
特別損失合計	146	40
税金等調整前当期純利益	1,118	1,428
法人税、住民税及び事業税	570	631
法人税等調整額	17	37
法人税等合計	587	668
少数株主損益調整前当期純利益	530	760
少数株主利益	23	24
当期純利益	506	735

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	530	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	295
為替換算調整勘定	55	47
退職給付に係る調整額	—	245
持分法適用会社に対する持分相当額	8	74
その他の包括利益合計	※1 241	※1 663
包括利益	772	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738	1,386
少数株主に係る包括利益	34	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,496	2,226	△232	5,900	578	△119	—	458	512	6,871
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
当期純利益			506		506						506
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						178	52	△607	△376	2	△373
当期変動額合計	—	—	312	△1	311	178	52	△607	△376	2	△62
当期末残高	2,410	1,496	2,538	△234	6,211	757	△67	△607	82	514	6,809

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,496	2,538	△234	6,211	757	△67	△607	82	514	6,809
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
当期純利益			735		735						735
自己株式の取得				△33	△33						△33
自己株式の処分		△1		33	31						31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						294	111	245	651	36	687
当期変動額合計	—	△1	540	△0	538	294	111	245	651	36	1,225
当期末残高	2,410	1,495	3,079	△234	6,749	1,051	44	△361	733	551	8,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118	1,428
減価償却費	1,065	1,216
減損損失	30	—
負ののれん発生益	△15	—
有形固定資産除却損	34	38
有形固定資産売却損益(△は益)	43	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44	△219
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	15
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△23	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	220
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	252	261
為替差損益(△は益)	△59	△50
持分法による投資損益(△は益)	△42	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	△43
売上債権の増減額(△は増加)	△343	64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373	229
仕入債務の増減額(△は減少)	311	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	301	48
その他	203	133
小計	2,507	3,273
利息及び配当金の受取額	53	59
利息の支払額	△255	△268
法人税等の支払額	△866	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	2,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△60
短期貸付金の回収による収入	56	63
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,259
有形固定資産の売却による収入	55	7
無形固定資産の取得による支出	△148	△112
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	150	69
子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	△55	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,873	9,962
短期借入金の返済による支出	△12,765	△11,145
長期借入れによる収入	2,628	3,693
長期借入金の返済による支出	△2,122	△2,363
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△70	△60
自己株式の売却による収入	—	31
自己株式の取得による支出	△0	△33
リース債務の返済による支出	△545	△510
配当金の支払額	△194	△194
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	671
現金及び現金同等物の期首残高	917	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,143	1,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

①東京ホールセール(株)

②恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライブ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ、ホテルリネン…3年定率

ロ、ユニフォームレンタル及びケミサプライ…一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

①当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 2年～20年

②在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権…… 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権…… 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規程に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なものは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

当連結会計年度末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は31百万円、株式数は124,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
商品及び製品	378百万円	324百万円
使用中リネン	4,088	4,123
原材料及び貯蔵品	307	307
リース資産	289	96
計	5,064	4,851

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
建物及び構築物	2,467百万円	2,462百万円
機械装置及び運搬具	11	—
土地	4,195	4,259
投資有価証券	11	14
計	6,686	6,736

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
短期借入金	3,521百万円	2,562百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,411	2,023
長期借入金	4,001	5,108
計	8,934	9,694

※3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
投資有価証券(株式)	446百万円	553百万円
計	446	553

※4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
	64百万円	64百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
建物及び構築物	37百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	7	4
工具、器具及び備品	2	0
土地	37	0
リース資産	—	2
無形固定資産	2	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	88	40

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	6	—
計	6	0

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島支店 広島県広島市西区	クリーニング工場及 び店舗	建物及び構築物、リース資産 等	30

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、広島支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物15百万円、リース資産8百万円及びその他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	375百万円	443百万円
組替調整額	△94	△43
税効果調整前	280	399
税効果額	△103	△104
その他有価証券評価差額金	177	295
為替換算調整勘定		
当期発生額	55	47
為替換算調整勘定	55	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	262
組替調整額	—	147
税効果調整前	—	409
税効果額	—	△164
退職給付に係る調整額	—	245
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	74
その他の包括利益合計	241	663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	693,016	5,935	—	698,951
合計	693,016	5,935	—	698,951

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、3,297株は単元未満株式の買取による増加であり、2,638株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	698,951	131,862	124,000	706,813
合計	698,951	131,862	124,000	706,813

(注) 1 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株が含まれております。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、5,421株は単元未満株式の買取による増加であり、2,441株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であり、124,000は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰 余金	3.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日
現金及び預金勘定		1,148百万円		1,821百万円
計		1,148		1,821
損害保険代理店勘定		△5		△6
現金及び現金同等物		1,143		1,814

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は623百万円、負債の額は678百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は316百万円、負債の額は347百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,646	19,054	540	43,241	3,319	46,561	—	46,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	33	203	416	2,274	2,691	△2,691	—
計	23,826	19,087	744	43,658	5,594	49,252	△2,691	46,561
セグメント利益	1,174	919	340	2,434	243	2,678	△1,675	1,003
セグメント資産	11,741	13,276	3,957	28,975	1,957	30,933	3,411	34,344
その他の項目								
減価償却費(注2) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	465 1,277	420 731	95 60	981 2,069	17 35	999 2,105	66 826	1,065 2,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,675百万円には、セグメント間消去△21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,653百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,411百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,879百万円、全社資産が10,290百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,978	20,255	561	44,796	2,972	47,768	—	47,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	27	230	519	2,297	2,817	△2,817	—
計	24,240	20,282	792	45,315	5,270	50,585	△2,817	47,768
セグメント利益	1,179	1,318	391	2,888	219	3,108	△1,754	1,353
セグメント資産	12,055	13,578	3,887	29,521	1,954	31,476	4,297	35,773
その他の項目								
減価償却費(注2)	529	483	99	1,112	23	1,135	80	1,216
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	845	1,007	118	1,971	33	2,004	14	2,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,754百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,767百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,297百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,976百万円、全社資産が11,273百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
15,049	1,444	16,493

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	合計 (百万円)
15,291	1,849	17,141

(注) 当連結会計年度より、「米国」に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額10%以上となったため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、当連結会計年度と同一の地域区分により記載しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	30	—	—	30	—	30	—	30

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である共同リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに15百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり純資産額	164.34円	195.43円
1株当たり当期純利益金額	13.23円	19.20円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度77,117株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度124,000株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	506	735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	506	735
普通株式の期中平均株式数(株)	38,303,828	38,297,077

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当連結会計年度 平成27年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	6,809	8,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	514	551
(うち少数株主持分(百万円))	(514)	(551)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,294	7,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,301,049	38,293,187

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催予定の第123回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議いたしました。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場している企業として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）や株主の皆さまの権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を併せて実施するものです。

2 株式併合の内容

- (1) 株式併合する株式の種類 普通株式
- (2) 株式併合比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。
- (3) 減少する株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数（平成27年12月31日現在）	39,000,000株
併合により減少する株式数	35,100,000株
併合後の発行済株式数	3,900,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

- (1) 1株当たり純資産額 1,954円34銭
- (2) 1株当たり当期純利益 191円99銭

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	1,203
受取手形	※3 46	※3 43
売掛金	※2 2,740	※2 2,754
商品	71	62
使用中リネン	2,757	2,697
リース資産	249	70
貯蔵品	178	168
前払費用	53	57
繰延税金資産	134	134
関係会社短期貸付金	49	40
預け金	340	386
その他	※2 199	※2 203
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	7,303	7,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,600	※1 4,383
借入店舗造作	349	381
構築物	180	220
機械及び装置	383	517
車両運搬具	24	20
工具、器具及び備品	115	120
土地	※1 5,268	※1 5,262
リース資産	1,054	1,060
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	11,981	11,967
無形固定資産		
借地権	14	7
電話加入権	44	44
ソフトウェア	213	193
リース資産	4	2
その他	1	77
無形固定資産合計	278	323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,340	※1 2,699
関係会社株式	2,500	2,500
関係会社長期貸付金	536	536
長期前払費用	31	38
差入保証金	※2 1,889	※2 1,868
繰延税金資産	207	138
その他	31	37
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	7,462	7,742
固定資産合計	19,722	20,033
資産合計	27,026	27,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,594	※2 1,677
短期借入金	※1 3,300	※1 2,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,965	※1, ※4 4,235
リース債務	330	268
未払金	※2 58	※2 140
未払費用	947	935
未払法人税等	170	344
未払事業所税	49	48
未払消費税等	436	487
預り金	※2 1,046	※2 997
賞与引当金	107	118
株主優待引当金	23	22
その他	37	37
流動負債合計	10,067	11,513
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 5,651	※1 4,216
リース債務	1,195	1,074
退職給付引当金	2,475	2,724
役員退職慰労引当金	217	-
役員株式給付引当金	-	15
環境対策引当金	33	33
資産除去債務	193	212
受入保証金	※2 693	※2 691
その他	-	217
固定負債合計	10,460	9,186
負債合計	20,528	20,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	9
資本剰余金合計	1,447	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,348	1,702
圧縮記帳積立金	840	884
繰越利益剰余金	507	818
利益剰余金合計	1,950	2,305
自己株式	△35	△35
株主資本合計	5,772	6,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	1,020
評価・換算差額等合計	724	1,020
純資産合計	6,497	7,146
負債純資産合計	27,026	27,846

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※2 34,223	※2 35,212
売上原価	※2 31,846	※2 32,544
売上総利益	2,376	2,667
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,668	※1, ※2 1,774
営業利益	707	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	130
受取保険金	8	5
受取補償金	53	50
保険配当金	41	42
貸倒引当金戻入額	85	—
その他	82	93
営業外収益合計	※2 414	※2 322
営業外費用		
支払利息	202	201
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	66
その他	9	16
営業外費用合計	※2 213	※2 284
経常利益	908	931
特別利益		
固定資産売却益	—	49
投資有価証券売却益	94	43
特別利益合計	94	93
特別損失		
固定資産処分損	73	5
減損損失	30	—
本社移転費用	26	—
特別損失合計	130	5
税引前当期純利益	872	1,018
法人税、住民税及び事業税	403	487
法人税等調整額	23	△18
法人税等合計	426	469
当期純利益	445	549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	256	1,699	△34	5,522	541	541	6,064
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
当期純利益							445	445		445			445
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											182	182	182
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251	251	△0	250	182	182	433
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950	△35	5,772	724	724	6,497

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950	△35	5,772	724	724	6,497
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
実効税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加						44	△44	—		—			—
当期純利益							549	549		549			549
自己株式の取得									△33	△33			△33
自己株式の処分			△1	△1					33	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											296	296	296
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	44	310	354	△0	353	296	296	649
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305	△35	6,125	1,020	1,020	7,146

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、貯蔵品 | 先入先出法による原価法(収益性の低下により簿価切下げの方法) |
| ・使用中リネン | レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。
イ. ホテルリネンについては3年定率
ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物 | 定額法 |
| | その他の有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| | 建物 | 3年～50年 |
| | 借入店舗造作 | 3年～15年 |
| | 機械及び装置 | 13年 |
| | 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | |
| ・その他 | 定額法によっております。 | |
| ③ リース資産 | | |
| ・所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係
るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
イ. 一般債権については貸倒実績率法によっております。
ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度末負担額を計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。 |

- ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員株式給付引当金 「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジの方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
建物	2,063百万円	1,958百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	11	14
計	3,827	3,724

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
短期借入金	2,800百万円	1,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,804
長期借入金	3,168	3,964
計	7,227	7,468

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
短期金銭債権	17百万円	19百万円
短期金銭債務	770	798
長期金銭債権	284	282
長期金銭債務	3	3

※3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成26年12月31日	当事業年度 平成27年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※4 財務制限条項

前事業年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日
給与手当及び賞与		386百万円		436百万円
賞与引当金繰入額		7		8
役員報酬		154		161
退職給付費用		64		77
役員退職慰労引当金繰入額		57		—
役員株式給付引当金繰入額		—		15
株主優待引当金繰入額		26		23
減価償却費		101		108
貸倒引当金繰入額		0		4
おおよその割合				
販売費		5%		8%
一般管理費		95		92

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日
売上高		164百万円		206百万円
仕入高		2,661		2,493
営業取引以外の取引高		109		91

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、平成28年3月25日開催予定の第123回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議いたしました。

1 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場している企業として、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）や株主の皆さまの権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を併せて実施するものです。

2 株式併合の内容

- (1) 株式併合する株式の種類 普通株式
- (2) 株式併合比率 平成28年7月1日をもって、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。
- (3) 減少する株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数（平成27年12月31日現在）	39,000,000株
併合により減少する株式数	35,100,000株
併合後の発行済株式数	3,900,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

- (1) 1株当たり純資産額 1,838円97銭
- (2) 1株当たり当期純利益 141円31銭

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年3月25日付)

1 新任監査役候補

常勤監査役

原田 俊(現 執行役員人事部付部長)

監査役(社外)

山上 純一(現 名古屋ビルディング株式会社社長執行役員)

2 退任予定監査役

監査役(社外)

大須賀 克爾